

(総則)

第1条 発注者及び受注者は、この契約書に定めるもののほか、別紙「令和9年度分償却資産申告書類等作成及び印字・封入封緘業務委託仕様書」(以下「仕様書」という。)に従い、信義を守り誠実に頭書の委託業務(以下「委託業務」という。)を履行しなければならない。

(実施方法)

第2条 受注者は、この契約書(個人情報の取扱いに関する特記事項を含む。)に定めるもののほか、仕様書に従い、善良な管理者の注意をもって委託業務を実施しなければならない。

(契約の期間)

第3条 この契約の期間は、令和8年●月●日から令和9年3月31日までとする。

(契約保証金)

第4条 受注者は、契約金額の10分の1以上を発注者に支払うものとする。ただし、相模原市契約規則(平成4年相模原市規則第9号)第34条各号のいずれかに該当する場合はこの限りではない。

(検査・検収)

第5条 受注者は、仕様書に定める成果品を仕様書に定める納品期限までに発注者に納品し、その検査・検収を受けなければならない。

2 受注者は、前項の検査・検収に合格しないとき又は手直しを指示され検査・検収の結果を保留にされたときは、発注者が指定する期日までに改善し、再度検査・検収を受けなければならない。

(契約金額の支払等)

第6条 受注者は、前条に規定する検査・検収に合格したときは、確定した数量に内訳ごとの単価を乗じて得た額の合計額(1円未満の端数は切り捨てるものとする。)の支払を発注者に請求し、発注者は、その請求を受理した日から30日以内に相模原市指定金融機関において支払うものとする。この場合において、契約保証金の納付があるときは、併せて返還するものとする。

(処理の立会い又は監督)

第7条 発注者は、必要の都度、委託業務の処理に発注者の職員を立ち合わせ、受注者の委託業務の処理を監督することができる。

(納期)

第8条 委託業務の納期は、別に定める仕様書によるものとする。

(運搬責任)

第9条 委託業務に係る物件（以下「委託物件」という。）の運搬は、受注者の責任において行うものとし、その経費は、受注者の負担とする。

(一括再委託の禁止)

第10条 受注者は、委託業務の全部又は主要な部分を一括して第三者に委託させることができない。ただし、あらかじめ発注者の文書による承諾を得て委託業務の一部を第三者に委託する場合は、この限りではない。

2 前項ただし書きの規定により、受注者が委託業務の一部を第三者に委託する場合は、受注者は当該第三者の行為のすべてについて責任を負うものとする。

(守秘義務)

第11条 受注者は、委託業務の履行により知り得た一切の情報を第三者に提供し、若しくは漏らし、又は委託業務の履行以外の目的に使用してはならない。契約期間満了後又は契約解除後においても同様とする。

2 受注者は、この契約による業務を処理するため個人情報を取り扱う場合は、別添「個人情報の取扱いに関する特記事項」を遵守しなければならない。

(発注者の調査権等)

第12条 発注者は、受注者の委託業務の実施に関して、必要な範囲で受注者に対して報告を求め、又は調査をすることができる。

2 前項に基づく報告又は調査の結果、受注者による委託業務の実施状況につき、不十分な点が認められたときは、発注者は、委託業務の実施に関して必要な指示を受注者に行うことができるものとする。

(報告義務)

第13条 受注者は、契約書に定める方法以外で委託業務を実施することが必要と認めたとき、又は委託業務に付随して処理することが必要と認められる業務があるときは、直ちに発注者にその旨を報告し、発注者の指示に従うものとする。業務を処理するうえで、重大な事故があった場合も同様とする。

(事故等の報告)

第14条 受注者は、委託業務の履行に支障を生じるおそれのある事故又は脅威の発生を知ったときは、必要な措置を講じるとともに、直ちにその旨を発注者に報告し、その指示を受けなければならない。

2 受注者は、前項の事故等が発生した場合には、詳細な経過及び今後の対処方針を遅滞なく発注者に提出しなければならない。

(契約内容の変更)

第15条 発注者は、契約締結後に必要がある場合には、受注者と協議の上、契約内容を変更することができる。

2 前項の場合において、契約金額又は契約期間を変更するときは、書面によりこれを定めるものとする。

(予定数量の変更)

第16条 予定数量をもって契約したものについては、発注者の都合により予定数量に満たない場合が生ずることがあっても、受注者は、意義の申出又は損害賠償の請求をすることができない。

(損害賠償)

第17条 受注者は、受注者の責めに帰する理由により発注者に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。ただし、発注者がやむを得ないと認めた場合はこの限りではない。

2 受注者の責めに帰すべき事由により、受注者が第三者へ損害を与えた場合は、受注者がその損害を賠償しなければならない。

(履行遅延)

第18条 受注者は、契約期間内に委託業務を履行することができないとき又はそのおそれがあるときは、速やかにその旨を発注者に報告しなければならない。

2 前項の規定による報告があった場合、発注者は、相当と認められる期間の延長をすることができる。ただし、受注者の責めに帰すべき事由による場合には、発注者は、契約金額について、遅延日数に応じ年3.0パーセントの割合で算定した額の違約金を受注者から徴収することができる。

(契約不適合責任)

第19条 受注者は、発注者の検収日後に契約の内容に適合しない物品が発見された場合、無償で改善しなければならない。ただし、その期間は、検収日後1年以内とする。

2 前項の規定による改善は、受注者が行うものとし、改善不可能な場合においては、受注者は、発注者の算定した損害賠償金を発注者に支払うものとする。

3 第1項の規定は発注者の責任において生じたものであるときは、これを適用しない。

(発注者の契約解除権)

第20条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

(1) 受注者の責めに帰すべき事由により、契約を履行する見込みがないと明らかに認められたとき又は契約の履行を怠ったとき。

(2) 受注者が、この契約に違反し、契約の目的が達せられないとき。

(3) 受注者が、この契約の履行について、不正行為をしたとき。

2 前項の規定により契約が解除されたときは、受注者は、契約金額の10分の1に相当する額を違約金として、発注者の指定する期間内に発注者に支払わなければならない。この場合において既納部分があるときは、これに相応する契約金額相当額を違約金の算定にあたり契約金額から控除する。

(受注者の契約解除権)

第21条 受注者は、発注者が契約に違反し、その違反によって、委託業務を完了することができなくなったときは、契約を解除することができる。

2 前項の場合において、受注者に損害が生じたときは、受注者は、発注者に損害の賠償を請求することができる。この場合の損害賠償額は、発注者と協議の上で決するものとする。

(暴力団等排除に係る発注者の解除権)

第22条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。この場合において、解除により受注者に損害が生じても、発注者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

(1) 受注者が個人である場合には、その者が、相模原市暴力団排除条例（平成23年相模原市条例第31号。以下本条及び第23条において、「条例」という。）第2条第4号に規定する暴力団員等（以下「暴力団員等」という。）と認められるとき、又は、法人等（法人又は団体をいう。）である場合には、同条第5号に規定する暴力団経営支配法人等と認められるとき。

(2) 受注者が、神奈川県暴力団排除条例（平成22年神奈川県条例第75号。以下本条において、「県条例」という。）第23条第1項に違反したと認められるとき。

(3) 受注者が、県条例第23条第2項に違反したと認められるとき。

(4) 受注者が、条例第7条に規定する暴力団員等と密接な関係を有すると認められるもの、又は受注者の支店若しくは営業所（常時業務の契約を締結する事務所をいう。）の代表者が、暴力団員等と密接な関係を有すると認められるものであると認められるとき。

2 前項の規定によりこの契約が解除された場合においては、受注者は、契約金額の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

3 第1項の規定によりこの契約が解除された場合において、第4条の規定により契約保証金の納付が行われているときは、発注者は、当該契約保証金をもって前項の違約金に充当することができる。

(暴力団等からの不当介入の排除)

第23条 受注者は、契約の履行に当たって、条例第2条第2号に定める暴力団（以下「暴力団」という。）又は暴力団員等から不当介入を受けたときは、遅滞なく発注者に報告するとともに所轄の警察署に通報し、捜査上の必要な協力をしなければならない。

- 2 受注者は、不当介入を受けたことにより、履行期限に遅れが生じるおそれがあるときは、発注者と履行期限に関する協議を行わなければならない。
- 3 受注者は、暴力団又は暴力団員等からの不当介入による被害を受けたときは、その旨を直ちに発注者に報告するとともに、被害届を速やかに所轄の警察署に提出しなければならない。
- 4 受注者は、不当介入による被害により履行期限に遅れが生じるおそれがあるときは、発注者と履行期限に関する協議を行わなければならない。

(履行不能の場合の処置)

第24条 受注者が、天災その他の不可抗力等その責めに帰することができない事由により、契約の全部又は一部を履行することができないときは、発注者の承認を得て、受注者は当該部分についての履行義務を免れるものとし、発注者は当該部分についての契約金の支払いを免れるものとする。

(所管裁判所)

第25条 この契約に係る訴訟については、専属管轄を除くほか、発注者の所在地を管轄する裁判所に行うものとする。

(環境配慮事項)

第26条 本契約における委託業務の実施においては、次の各号の環境配慮事項に留意して業務を行うものとする。

- (1) 「相模原市環境方針」の主旨を踏まえ、業務の実施において省資源・省エネルギーに取り組む等、環境への負荷の低減を図るとともに、環境関連法令の規制等を遵守すること。
- (2) 発注者への提出書類及び添付資料については、原則として再生紙を使用すること。
- (3) 業務実施時に車両を使用する場合は、アイドリングストップの実施を徹底し、他者に運搬等を委託する場合においても、アイドリングストップの実施を周知するよう努めること。
- (4) 業務の実施においては、廃棄物の減量化・資源化に取り組むとともに、廃棄物の処理にあたっては、関連法令を遵守し、適正に処理すること。

(疑義等の決定)

第27条 この契約書に定めがない事項及びこの契約に関し疑義が生じたときは、発注者と受注者で協議して定めるものとする。